

愛媛銀行と PR TIMES が業務提携

愛媛県企業の PR 支援強化、特別プランの提供開始

PR TIMES は、事業者自らの新たな行動を、大切な存在に届けるために、誰もがプレスリリースを発信できるよう、情報発信の良きパートナーとして伴走していきたいと考えています。

2017 年からは、地方地域の情報流通を目指して、地方金融機関と連携した PR 支援を開始しており、今回の提携により、25 都道府県、27 例目の金融機関との提携となります。



プレスリリース配信サービス「PR TIMES」等を運営する株式会社 PR TIMES（所在地：東京都港区、代表取締役：山口拓己、東証一部：3922、以下 PR TIMES）は、株式会社 愛媛銀行（所在地：愛媛県松山市、代表取締役頭取：西川義教）と業務提携契約を締結し、2021 年 2 月 5 日（金）より愛媛県を中心とする企業・団体・個人事業主に対して PR 支援を開始いたしました。

愛媛銀行の対象取引先に利用開始から 6 カ月間で 3 回までプレスリリース配信を無料で提供することで、愛媛県企業・団体・個人事業主の有益なニュースを全国に発信しやすくする環境づくりを、両社で進めてまいります。
PR TIMES：<https://prtimes.jp/>

愛媛県の企業ニュースを全国に発信しやすくする環境づくり

愛媛県は、四国の中で最も製造品出荷額が高く、東予・中予・南予に分けられる各地域で特色ある産業を営んでいます。全国でも有数の紙の産地である東予地域では製紙・紙加工製品の日本有数の産地であり、住友グループを支えた銅産業や化学関連の企業が多く立地するのも特徴の一つです。タオル製品で知られる今治地域も東予地域に位置し、造船業も盛んで、国内トップシェアを誇る企業も立地しています。行政の中核機関が集中する中予地域には松山城や道後温泉など観光名所があり、商業・サービス業などの第 3 次産業が集まっています。みかんの産地として有名な南予地域は、マダイやブリ、真珠のなどの海面養殖業も盛んで、水産加工工場も点在しています。エリアによって様々な魅力を持つ愛媛県ですが、その魅力が県外へ向けて十分に発信されているとは言えません。

※愛媛県「第四次えひめ循環型社会推進計画（平成 29 年 3 月策定）」より

今回、愛媛県地域とのつながりを大切に、地域への創造的貢献と発展を目指す愛媛銀行と、行動者による情報発信が増え、その情報が多くの方に伝わる状態を目指す PR TIMES との協業が実現しました。これにより、愛媛銀行のお取引先は、開始日から 6 カ月間、3 配信まで無料で「PR TIMES」にてプレスリリース配信いただける「愛媛銀行特別プラン」をご利用いただけます。地域の特色を活かした愛媛県内企業の新たな事業展開や受け継いできたものづくりの技術を活かした製品開発をはじめ、まだまだ知られていない事業者自身の有益なニュースをプレスリリース配信することで、全国に届けやすくなります。

【業務提携内容：特別プランの提供について】

内 容	プレスリリース配信サービス「PR TIMES」をプラン開始日から 6 カ月間、3 配信まで無料でご利用いただけます。 ※4 配信目以降、または特別プラン開始日から 6 カ月経過後の配信は、所定のご利用料金をいただきます。
ご利用いただけるお客様	以下の①～③の条件をすべて満たされるお客さま ①法人または法人格を有する企業・団体のお客さま、もしくは当社基準を満たす個人事業主のお客さま ②申込み時点において、プレスリリース配信サービス「PR TIMES」のご利用実績がないこと ③愛媛銀行を通じてお申し込みいただくこと

取扱開始日	2021 年 2 月 5 日 (金)
お申込方法	別紙のチラシ記載の注意事項をご確認いただき、記載の URL または QR コードよりお申込ください。

【愛媛銀行について】

愛媛銀行は、お取引先のうち約 80%を愛媛県内の企業が占めており、ふるさと愛媛県で事業を営む中小企業や愛媛県と関係の深い県外お取引先を中心に、金融仲介機能の発揮に努めています。地域とのつながりを大切にし、お客さまニーズに応じた細やかな総合金融サービスの提供を行いながら、ふるさとへの創造的貢献と発展のために、当行では「地域密着型金融の推進」を掲げ、お取引先の経営支援や経営課題の解決、持続的な地域の発展に向けて取り組みを進めています。

(愛媛銀行: <https://www.himegin.co.jp/>)

【愛媛銀行の概要】

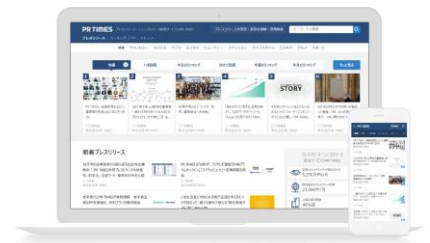
名 称 : 株式会社 愛媛銀行
 所在地 : 愛媛県松山市勝山町 2 丁目 1 番地
 設 立 : 1943 年 3 月
 代表者 : 代表取締役頭取 西川 義教
 資本金 : 213 億 65 百万円
 役職員数 : 1,341 名
 (2020 年 3 月 31 日時点)



【PR TIMES について】

「PR TIMES」は、報道機関向けの発表資料（プレスリリース）をメディア記者向けに配信するとともに、「PR TIMES」およびパートナーメディアに掲載し、生活者にも閲覧・シェアされています。利用企業数は 2020 年 11 月に 4 万 7000 社に到達、国内上場企業 43%超に利用いただいています。情報収集のため会員登録いただくメディア記者 2 万人超、サイトアクセス数は月間 5000 万 PV を突破、配信プレスリリース件数は月間 2 万件を超えています。

(「PR TIMES」: <https://prtimes.jp/>)



地方金融機関との提携は計 27 例に

PR TIMES では、地域情報を流通させるための枠組みづくりを積極的に開拓しています。地方情報流通のための提携は、今回で地方金融機関 27 例（19 行・8 信金）、地方メディア 1 媒体、地方自治体 1 府 3 市、合計 32 例となりました。



(PR TIMES 地方提携の一覧)

- 2017 年 5 月: 京都銀行と京都府など地元企業の PR 支援を目的に業務提携
- 2017 年 7 月: 西日本新聞メディアラボと九州企業の PR 支援を目的に業務提携
- 2017 年 8 月: つくば市とつくば市内ベンチャー企業の PR 支援を目的に連携協定
- 2017 年 11 月: 北陸銀行と北陸企業の PR 支援を目的に業務提携
- 2018 年 2 月: 千葉銀行と千葉県企業の PR 支援を目的に業務提携
- 横浜信用金庫と神奈川県企業の PR 支援を目的に業務提携

2018 年 3 月：名古屋銀行と愛知県企業の PR 支援を目的に業務提携
 2018 年 7 月：西日本シティ銀行と福岡県中小企業の PR 支援を目的に業務提携
 2018 年 8 月：武蔵野銀行と埼玉県企業の PR 支援を目的に業務提携
 2018 年 9 月：福邦銀行と福井県企業の PR 支援を目的に業務提携
 2018 年 9 月：福岡市と福岡スタートアップ企業のオンライン PR 支援を目的に連携協定
 2018 年 9 月：中国銀行と岡山県企業の PR 支援を目的に業務提携
 2018 年 9 月：城南信用金庫と東京神奈川企業、個人事業主の PR 支援を目的に業務提携
 2019 年 5 月：滋賀銀行と滋賀県企業の PR 支援を目的に業務提携
 2019 年 6 月：OKB 大垣共立銀行と岐阜県企業の PR 支援を目的に業務提携
 2019 年 8 月：京都府広報協議会と京都府内全 26 市町村の PR 支援を目的に連携協定
 2019 年 10 月：静岡信用金庫、浜松いわた信用金庫、三島信用金庫と静岡県企業、個人事業主の PR 支援を目的にそれぞれ業務提携
 2019 年 10 月：浜松市と浜松市ベンチャー企業の PR 支援を目的に連携協定
 2020 年 2 月：豊橋信用金庫と豊橋市企業、個人事業主の PR 支援を目的に業務提携
 2020 年 2 月：山陰合同銀行と山陰地方企業の PR 支援を目的に業務提携
 2020 年 3 月：阿波銀行と徳島県企業・自治体の PR 支援を目的に業務提携
 2020 年 3 月：佐賀共栄銀行と佐賀県企業の PR 支援を目的に業務提携
 2020 年 3 月：北海道銀行と北海道企業・自治体の PR 支援を目的に業務提携
 2020 年 5 月：大阪信用金庫と大阪府企業・個人事業主の PR 支援を目的に業務提携
 2020 年 5 月：平塚信用金庫と神奈川県 県央・湘南地域の企業・個人事業主の PR 支援を目的に業務提携
 2020 年 9 月：七十七銀行と宮城県を中心とする企業等の PR 支援を目的に業務提携
 2020 年 9 月：四国銀行と高知県企業等の PR 支援を目的に業務提携
 2020 年 11 月：琉球銀行と沖縄県企業の PR 支援を目的とした業務提携
 2020 年 12 月：岩手銀行と岩手県企業の PR 支援を目的とした業務提携
 2021 年 2 月（今回）：愛媛銀行と愛媛県を中心とする企業の PR 支援を目的とした業務提携
 （過去に発表したプレスリリース：https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/112）

【会社概要について】

PR TIMES（ピーアールタイムズ）は、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」をミッションに掲げ、企業とメディア、そして生活者をニュースでつなぐインターネットサービス「PR TIMES」を 2007 年 4 月より運営しています。報道機関向けの発表資料（プレスリリース）をメディア記者向けに配信するとともに、「PR TIMES」およびパートナーメディアに掲載し、生活者にも閲覧・シェアされています。利用企業数は 2020 年 11 月に 4 万 7000 社を突破、国内上場企業 43% 超に利用いただいています。情報収集のため会員登録いただくメディア記者 2 万人超、サイトアクセス数は月間 5000 万 PV を突破、配信プレスリリース件数は月間 2 万件を超えています。全国紙 WEB サイト等含むパートナーメディア 200 媒体にコンテンツを掲載しています。



クライアントとメディアのパートナーとして広報 PR 支援を行う PR パートナー事業や、ストーリー配信サービス「PR TIMES STORY」の運営、動画 PR サービス「PR TIMES TV」「PR TIMES LIVE」の提供、タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」やカスタマーサポートツール「Tayori」の運営、スタートアップメディア「BRIDGE」等のメディア運営も行っています。

【株式会社 PR TIMES 会社概要】

ミッション： 行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ

会社名： 株式会社 PR TIMES （東証一部 証券コード：3922）

所在地： 東京都港区南青山 2-27-25 ヒューリック南青山ビル 3F

設立： 2005 年 12 月

代表取締役： 山口 拓己

事業内容： - プレスリリース配信サービス「PR TIMES」(<https://prtimes.jp/>) の運営
 - ストーリー配信サービス「PR TIMES STORY」(<https://prtimes.jp/story/>) の運営
 - 広報・PR の効果測定サービス「Web クリッピング」(<https://webclipping.jp/>) の運営
 - オンライン上で話題化を図るデジタル PR の戦略立案・実施
 - 動画 PR サービス「PR TIMES TV」(<https://prtimes.jp/tv>) 「PR TIMES LIVE」(<https://prtimes.jp/live>) の運営
 - カスタマーサポートツール「Tayori」(<https://tayori.com/>) の運営
 - タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」(<https://www.jooto.com/>) の運営
 - スタートアップメディア「BRIDGE」(<https://thebridge.jp/>) の運営、等

URL： <https://prtimes.co.jp/>